

3. ロシア史(3)第2次世界大戦後のソ連・ロシア

1. 第2次世界大戦後のソ連 (1945-91)

2千数百万、つまり総人口の1割を失うという大きな犠牲を出した第2次世界大戦は、たとえ戦勝国であったとしても、戦後のソ連にいろいろな意味で大きなインパクトを与えることになった。ソ連は敗北こそしなかったが、敗戦国以上にその傷は大きかった。とにかくソ連の最も人口密度の高いモスクワ以西の地域で地上戦闘が4年間も続いたのである。13-14世紀のモンゴル人による支配、16世紀のポーランド・リトアニア王国の侵略、1812年のナポレオン戦争、1914-17年の第1次世界大戦と、歴史上何度も外国からの侵略を受けてきたロシア人も、さすがに第2次世界大戦の大量殺戮には骨の髄まで応えたと思え、第2次世界大戦後は過剰と思えるほどの軍備を持ち、とくに西部国境とその西方に対する警戒心を強めて、実質的な国境線になるべく遠くに置いておきたいという心理が働き、ソ連の西方のポーランド、ハンガリー、チェコ・スロヴァキア、東ドイツに自国軍を駐留させ、東西ドイツ国境を事実上の国境線と見なすという考え方を持つようになった。スターリンは第2次世界大戦後のこうしたソ連の国家防衛戦略を構築したが、これは米英には、ソ連共産主義の世界制覇への野望の表れと見えた。米ソ相互の不信感は、すでに第2次世界大戦中に芽生えていたが、戦後、それは決定的なものとなった。

戦後復興のメドがたった1953年3月5日、スターリンは、革命、内戦、第2次世界大戦という大きな波を乗り越えて、文字通り波乱の生涯を終えた。なぜかレーニンよりも人気の高い、神学校出身のこのグルジア人の生涯は、まだまだこれから何度も再評価がなされる可能性がある。いずれにせよ、スターリンの死は、肅清に怯えた経験を持つ共産党指導者たちに安堵感を与え、戦後復興のメドがたったこともあいまって、『雪解け』という小説のタイトルにふさわしい雰囲気をもたらし、ソ連社会にもたらした。しかし、時代は冷戦下であって、西側はソ連社会の変化に気づいていなかった。

ポリシェヴィキは、ソ連共産党と名前を変えていたが、それはすでに革命家の党ではなく、学校や職場で将来有望な若者たちが更なる立身出世を夢見て入党する、エリート選抜機関に変わっていた。職場の初級党組織から、トップはソ連共産党中央委員会に至るまで、共産党のそれぞれのレベルの組織の事務局や書記局には、立身出世を夢見るエリート候補の履歴書が「党員登録カード」(ロシア語でノメンクラトゥーラ)という名称で保管されている。各レベルの党書記の最も重要な仕事は、この党員登録カードを繰りながら、自分が人事権を握っている企業や行政機関のポストに、自分の党組織に属する党員の中から適任者を選んで就任させることである。情実が働かないわけではないが、やはり優秀な人物をしかるべき地位に就かせて、いわゆる適材適所を実現していかなければ、自分の管轄地域に与えられた生産ノルマを達成することはできない。また将来の立身出世を夢見る若い党員にとっても、厳しい入党審査に合格してノメンクラトゥーラに自分の名前が掲載され、そのときどきに共産党の上部機関が実施するさまざまな研修などを受講し、あるいは資格や技能を身につけていき、しかるべきポストに就くよう命令が下される日まで準備をおこたらないことが必要であった。戦後の共産党は、もはや恐怖による統治ではなく、この人事管理によってソ連社会をすみずみまで統治していたのである。企業や行政機関に働く幹部職員である共産党員の就職、昇進、転職、配置、研修などに関する人事管理の仕事が、共産党の仕事の最も中心的なものとなったのである。

自由競争や自由選挙でなく、この党員登録カード(ノメンクラトゥーラ)によって人材の選抜や配置を行なうシステムを、ノメンクラトゥーラ・システムというが、このシステムがそれなりに合理的なシステムであったことは、このシステムのもとで、世界最初の有人宇宙ステーションを飛ばすことに成功する科学技術力を持つことが出来たし、バレエ、音楽、映画などの文化や、スポーツなどでも高いレベルを維持して来たことから、立証できる。しかし、このシステムに問題があるとすれば、日常生活に必要な消費物資のレベルで技術革新やニーズへの対応がどうしても遅れることである。そうしたレベルでの技術革新やニーズへの対応は市場メカニズムのほうに軍配があがる。

そもそも、ソ連は、1930年代に形勢された集団農場と中央集権的計画経済のシステムを、スターリン後もずっと維持して来たのである。このシステムは発展途上経済においては効率がよく有用であることは歴史的に明

らかとなったが、社会が安定し、ある程度の生活水準が保証されると、国民のニーズが多様化し、それに対応できなくなるのである。戦後、とりわけ 1960 年代後半以降、ソ連国民の教育水準は飛躍的に向上し、都市人口は増加し、流通・サービス・商業などの第 3 次産業就業人口も増大していった。このように戦前とは社会が大きく変化してきたのに、政治や経済のシステムは 1930 年代のままというのでは、ソ連社会は徐々に停滞し活力を失っていき、国民の不満は鬱積していった。こうした状況をさらに悪化させたのは、1970 年代末期の冷戦下での国防費の増大、高齢人口の増加による年金負担の増加であった。

かくしてソ連社会にも根本的な構造改革が必要となった。これが 1985 年 3 月にゴルバチョフが書記長となると同時に開始されたペレストロイカ政策である。経済の活性化のためにゴルバチョフはノーメンクラトゥーラ制を廃止して、人事に競争原理を導入した。しかし、これは共産党の重要な機能を奪うこととなり、他方で政治分野での自由選挙の導入は、共産党の組織的解体を速めた。共産党組織の弱体化は多民族国家を束ねていた唯一の仕組みが弱体化するということであり、非ロシア人地域での自立化傾向が強まる要因となった。とくにウクライナやバルト 3 国などの先進地域や重要な農業地域でのロシア離れの強まりは、ついにソ連邦の解体へと進むことになった。しかし、ソ連の解体をいっそう速めたのは、皮肉なことにこうした状況に危機感を抱いて、ゴルバチョフの自由化政策をストップさせて引き締めをはかろうと 1991 年 8 月 19 日に引き起こされたクーデターが失敗したことであった。このクーデターの失敗に、力があつたのは、ソ連の 15 の共和国のうちの一つのロシア共和国の大統領だったエリツィンであった。このクーデターの失敗のあと、ゴルバチョフとエリツィンの力関係は逆転し、エリツィンは、ゴルバチョフに対抗するために、ソ連を構成する 15 の共和国の自立を推進する勢力の中心となり、ソ連解体の原動力となった。ゴルバチョフの改革は 6 年間でソ連崩壊をもたらして終わった。あとには経済混乱だけが残った。

2. ロシアにおける立憲主義の確立

ソ連崩壊半年前の 1991 年 6 月にロシア史上初の国民の直接選挙により選出されたエリツィン大統領は、ソ連崩壊後、市場経済へ向けての改革と新憲法の制定をめぐる、1990 年 3 月に選出され憲法上解散のない旧議会（人民代議員大会とそれの互選により選出される最高会議）と鋭く対立した。この対立は、1993 年 10 月の旧議会過激派の武装蜂起と、それに対するエリツィン政権による鎮圧という血の惨劇（死者 200 名以上）によって終止符が打たれた。この事件（1993 年 10 月事件）の直後、かねてより憲法協議会により審議されてきた新憲法の最終草案が提示され、1993 年 12 月 12 日、新憲法採択のための国民投票が、新議会（上院にあたる連邦会議と下院にあたる国家会議からなる 2 院制の連邦議会）選挙と同時に実施された。採択された新憲法は、最新の人権規定を含み、三権分立を基礎とする国家機構を定めたロシア史上初めての近代的憲法である。ここにおいて 1918 年の憲法制定議会閉鎖によって潰えた 1906 年の国家基本法制定・帝国議会発足以来のロシアの立憲主義の流れが、75 年の歳月を経て復活した。

その後、連邦議会選挙は連邦会議（上院）の直接選挙制度が廃止されたために国家会議（下院）選挙のみとなり、1995 年 12 月（第 2 回）、1999 年 12 月（第 3 回）、2003 年 12 月（第 4 回）、2007 年 12 月（第 5 回）と順調におこなわれてきた。

国家会議（下院）選挙は、1993 年 12 月の第 1 回選挙から 2003 年の第 4 回選挙までは 1 つの選挙区から 1 議員を選出する小選挙区制選挙によって 450 議席の半数の 225 議席を選出し、残りの 225 議席は政党名を選ぶ比例代表制選挙で選出する方法（小選挙区比例代表並立制）であったが、選挙法の改正により、2007 年 12 月の第 5 回選挙からは、比例代表制選挙に一本化された。

第 1 回選挙では、民族派、右派（ロシアではリベラルを指す）、中道、左派の 4 派拮抗、第 2 回は相対的左派優位、第 3 回は与党中道派連合優位、第 4 回は大同団結なった与党中道派の「統一ロシア」党が全議席の 3 分の 2 を占める一党優位体制が現出した。他方、右派はほぼ壊滅、共産党は第 2 党を維持したが議席を従来の 3 分の 2 に減らした。第 5 回も「統一ロシア」が 3 分の 2 を若干上回る議席を占める状況は変わっていない（図 2）。

図2 国家会議（下院）の会派別議席数

1993年	6										
	20	45	55	67	15	23	30	27	23	76	63
1995年											
	25	149			35	38	40	66	46	51	
1999年	10										
	16	90	39	57	41	45	82	21	32	17	
2003年	2										
	16	52	38	306						36	
2007年											
	57	38	315						40		

注：注；左端濃い色は欠員、左側白色部は無所属、左側濃い色は左派（ロシア連邦共産党など）、中央部白っぽい部分は中道（「統一ロシア」など）、右側濃い色は右派（「ヤーブラコ」、「右派勢力同盟」など）、右端やや濃い色は民族派（ロシア自由民主党など）を示す。現在の会派構成は、ロシア連邦共産党 57 議席、「公正ロシア」 38 議席、「統一ロシア」 315 議席、ロシア自由民主党 40 議席である。

連邦大統領選挙は、旧ソ連時代の 1991 年 6 月に第 1 回目の選挙が実施されてエリツィンが選出されたが、現行憲法のもとでの最初の大統領選は 1996 年 6 月に実施された。1996 年 6 月の選挙では、現職のエリツィン大統領が野党候補のジュガーノフ共産党議長と接戦を演じ、7 月の決選投票までもつれ込むという僅差の勝利であった。エリツィン大統領が半年の任期を残して 1999 年 12 月 31 日に早期辞任したあとをうけておこなわれた 2000 年 3 月の大統領選挙では、大統領代行に就任していたプーチン政府議長（首相）がジュガーノフ共産党議長を大差で破り初当選した。2004 年 3 月の選挙では有力な対抗馬もなくプーチン大統領が圧勝のうちに再選された。プーチン政権は、少数与党であったエリツィン政権とは異なり、1999 年 12 月の下院選で与党連合が勝利して以来、与党優位体制となり、安定した政局運営をすすめてきた。2008 年 3 月の大統領選挙では、与党「統一ロシア」の指名候補のメドヴェージェフ政府第一副議長（第一副首相）が圧勝した。

3. エリツィン政権下の政治経済情勢概観

1992 年 1 月、ロシアは市場経済へ向けて改革のスタートを切った。若手経済学者ガイダルが政府議長（首相）代行に就任、ロシア政府は国際通貨基金（IMF）の改革プログラムに沿って価格自由化を断行し、その上で緊縮財政を基礎とする経済改革を実施しようとした。しかし、国営企業の私有化が未実施であったこと、通貨供給量を管理する中央銀行人事権が議会に掌握されていたために通貨供給が過剰気味となったこと、旧ソ連の地域分業体制が崩壊したことなどにより、ハイパーインフレが起こり経済は混乱した。その結果、1992 年 12 月、ガイダルは政府議長（首相）代行を辞任し、すでに同年 6 月に旧ソ連国営天然ガス企業「ガスプロム」社長から政府入りしていたチェルノムイルジン政府副議長（副首相）が議会の支持も得て政府議長（首相）に就任、改革はいくぶん穏健化した。しかし、議会の過半数を占める野党の政権批判は弱化せず、政権側と議会と

の対立は激化し、前述のように1993年の10月事件に至った。

この間、私有化が徐々にすすめられていったが、この私有化プロセスで、国際競争力のあるエネルギー産業を中心とする優良鉱工業企業が、後にオリガルヒ（金融寡頭制支配者＝財閥）と呼ばれるようになる少数の新興資本家の手中に集まることとなった。オリガルヒは、1996年のエリツィン大統領の再選に際して選挙資金調達を担当することによってエリツィン政権との癒着を深め、政治的影響力を強めることとなった。他方、1995年12月の国家会議（下院）選挙で共産党が第1党となり、国家会議（下院）では野党の政権批判が強まることとなった。その結果、エリツィン政権は、政局運営に苦慮することとなり、連邦構成主体の利益を代表する連邦会議（＝上院）の支持を取り付けようと、有力な連邦構成主体（89の共和国、州など）に対して連邦制度上の管轄権に関して譲歩せざるを得なくなった。このことがさらに国家的規模での経済改革の推進を困難とするという悪循環をもたらした。

1998年3月、政府不信任を回避すべく、エリツィン大統領は先手を打ってチェルノムィルジン政府を総辞職させ、若手リベラルのキリエンコ燃料エネルギー大臣を政府議長（首相）に抜擢、政局の危機脱却をめざした。しかし、1998年8月、ルーブルと株価の暴落（金融危機）が起こり、キリエンコ政府はわずか5ヵ月で総辞職した。その結果、エリツィン大統領は、議会野党の押すプリマコフ外相を政府議長（首相）とし、産業、財政などの重要経済分野を担当する大臣には共産党などの野党から有力議員を入閣させて、いわば議会主導の危機管理政府を組織せざるを得なくなった。

プリマコフ政府議長（首相）の政策が功を奏して金融危機によるロシア経済のダメージは最小限にとどまった。ルーブル切り下げにより、輸入が減って、国産品の売り上げが増大するとともに、欧州ではロシア製工業製品の価格下落が起きて輸出が増え、西欧向け輸出産業を中心に国内産業が息を吹き返し初め、ソ連崩壊後低迷していたロシア経済が上昇に転ずることになった。金融危機翌年の1999年、ロシアの高度経済成長が始まったのである。

左翼主導のプリマコフ政府の政策の成功は、エリツィン大統領にとっては痛し痒しであった。エリツィン大統領は、1999年12月の国家会議（下院）選挙と翌年の大統領選挙が野党優位の状況で実施されることを回避すべく、1999年5月、プリマコフ政府を総辞職させ、リベラルのステパーシン内相を政府議長（首相）に抜擢した。ところが8月、モスクワ市内のアパートなどでチェチェン人武装勢力による連続爆弾テロ事件が勃発するとともに、カフカース（コーカサス）山岳地帯でのチェチェン人武装勢力の攻撃が開始され、1996年以来、ロシア軍のチェチニアからの完全撤退とチェチニアの事実上の分離独立を実現した「ハサビュルト合意」体制を水泡に帰す第2次チェチニア紛争が始まった。エリツィン大統領は、こうした非常事態に指導力を発揮できないリベラルのステパーシン政府議長（首相）を解任し、プーチン保安庁長官を政府議長（首相）に抜擢し、チェチニアにおける戦争の遂行とテロ鎮圧をプーチンの手にゆだねたのであった。